

市政に問う

—代表質問から—

自由民主党千葉市議会議員団



国への要望活動と学校施設へのエアコン設置に対する見解は

問 公立学校の老朽化対策と環境改善に関する国費対象事業の多くが不採択となつたが、自民党会派による国への要望活動により、補正予算において、本市にも約13億円の「学校施設環境改善」に関する補助金が交付され、「外壁等の老朽化改修」、「トイレ改修」及び「全中学校の音楽室等へのエアコン設置」等の整備が前進した。そこで、自民党会派が行った要望活動に対する市長の見解と今後の学校施設へのエアコン設置の取り組みについて伺う。

答 平成28年度の国の補正予算については、自民党市議団からの要望活動もあり、結果として追加内示につながったと考えている。音楽室や特別支援学級へのエアコン設置については、中学校は今年度中に完了、小学校は約4年間で設置する。普通教室への設置については、審議会から答申を得た後、予算の計画的配分を検討していく。

国への効果的な要望活動への取り組みは

問 本市の財政状況が依然として厳しい中、特定財源の確保は最重要課題の1つであるが、近年、国庫補助金を十分確保できていない状況である。本市で



は、国庫補助金の確保等のために、国会議員や関連省庁に要望活動を行っているが、十分な成果が得られていない。平成30年度の要望書を見ると、削除された項目は1件のみであり、ほとんどの項目が引き続きの要望となっている。同じ要望を繰り返すだけでは大きな成果を得られない。平成28年度当初予算で学校施設環境改善交付金の内示率が3%と非常に厳しい内容である。自民党会派が、本市の教育予算に対する要望書を提出した結果、補正予算で満額13億円が措置されるという成果を上げることができた。さらに、子ども医療費の県補助金についても自民党会派と県会議員と共同で知事に要望した結果、平成23年度に補助率6分の1から4分の1への引き上げを勝ち得たこともある。去る6月12日には、自民党会派が、国会議員へ要望活動を行っており、市民のために、本市の要望実現のため、精力的に取り組んでいる。今後は、議会との連携を強化して効果的な要望活動に取り組んでいくべきと考えるが、見解は。

答 今後も、市議会各会派の協力を得て、政令市会議等と要望内容の連携を図るなど効果的な要望活動に努めていく。

待機児童数^{※1}の情報発信方法と入所待ち児童数^{※2}の解消策は

問 平成29年4月で保育所に入れなかつた子どもの数が、599人もいる状況である。入所待ち児童数を実質的な待機児童数として捉え、事実を正

しく公表していくことが必要であると考えるが、市民への発信方法についてと入所待ち児童の解消策について伺う。

答 実際に入所待ち児童が発生していることは真摯に受け止めている。入所待ち児童の解消策については、保育施設の整備を行うほか、保育士の待遇改善及び負担軽減を進めていく。

レッドブル・エアレースや同様の大規模イベントの受け入れの考えは

問 来場者数9万人と大盛況で終了したこの大会は、今年で3回目となった。エアレースは、議会や地元有志の努力により誘致に成功したイベントである。当初、極めて誘致に消極的だった市長もマニフェストに誘致成功や経済効果20億円と掲載し、考えも変わったようだが、来年、開催の打診があった場合は、どのような対応をするのか。また、同様の大規模なイベントを受け入れる考えがあるのか伺う。

答 世界的に知名度があり、高い集客効果があるこの大会開催は、本市にとって経済効果はもとより、本市が目指す都市型ビーチとして活かす理想的な具体例となる。過去の開催を通じて報道媒体の関心が高まり、本市の魅力を国内外に効果的に発信することができ、大きな意義がある。開催の打診があれば、開催支援に積極的に取り組んでいく。同様のイベントについては、経済波及効果などを勘案し、判断していく。

日本共産党千葉市議会議員団



速やかに普通教室へのエアコン設置を

問 市内の小学校を視察したところ、朝の閉め切っていた教室の温度は40度にもなっているなどの説明を受けた。このような過酷な実態を市長は把握しているのか。また、このような状況で授業を行うことは人権問題であり、普通教室のエアコン設置に速やかに取り組むべきと考えるが、見解は。

答 夏日の学校現場への視察は行っていないが、放課後子ども教室の視察など機会を捉えて学校を訪問し、実態把握に努めている。また、普通教室へのエアコン設置は、学校教育審議会において、施設環境の整備を議論する中で審議することとしており、答申を受けた後、予算の計画的配分を検討していきたい。



支払可能な国民健康保険料に

問 国民健康保険料の納付相談窓口対応の手引きは、「未納保険料は、原則として一括払い」、「事前通告なしに差押えを行う」等、厳しい生活費の中で納付する資力のない被保険者の声を無視した内容となっている。相手の実情に寄り添った相談体制を取るべきと考えるが、見解は。また、支払可能な国民健康保険料への引き下げについて伺う。

答 保険料を納期内に完納していただくことは他の被保険者との公平性の観点から、重要なことと考えているが、納期内納付が難しい場合は、納付相談等により、世帯の収支状況等を把握した上で、個々に応じた対応をしている。また、納付資力がない場合は、処分停止を行う等、滞納者の実情に応じた措置を講じている。なお、保険料については、制度を持続可能なものとするため、必要な保険料の負担はやむを得ないと考えるが、被保険者の負担が過度にならな

いよう配慮していく。

カジノを含む統合リゾートの誘致中止を

問 世論調査で69%が反対しているカジノは、ギャンブル依存症を増やし、青少年に悪影響を与える。また、カジノを含む統合リゾート(IR)の誘致は、海外のカジノ業界が、日本の富裕層をターゲットにした進出準備に協力することになるのではないか。幕張新都心への誘致を中止すべきであると考えるが、見解は。

答 海外のカジノ事業者が、国内のIRの動向に関心を寄せていることは認識しているが、IRの誘致は、観光及び地域経済の振興に寄与するものであり、幕張新都心のさらなる活性化に向け、多様な楽しみを提供する一つの手法として、調査・研究をしているところである。しかしながら、ギャンブル依存症への対応など課題もあるため、依存症の実態把握や対策検討を行いつつ、導入について慎重に検討していく。